

魚沼市長 佐藤 雅一 様

第二次魚沼市総合計画 前期基本計画 中間検証結果に対する意見

第二次魚沼市総合計画前期基本計画中間検証について、当審議会で調査した結果を報告します。

なお、第二次総合計画後期基本計画の策定にあたっては、中間検証結果及び審議会調査結果について十分に検討され、第二次総合計画の実現に向けて鋭意努力することを要望します。

令和2年3月9日

魚沼市総合計画審議会
会長 井口 政秀

総合計画審議会による前期基本計画中間検証に対する意見

総合計画審議会では、前期基本計画における中間検証結果について、市の検証結果の妥当性、後期基本計画での取り組みについて調査を実施しました。

各項目における調査結果は次のとおりです。

I. 政策分野別施策に関する調査結果

第1節 生活基盤

生活基盤の分野では、9施策のすべてが「概ね良好」の検証であるが、市民アンケート結果は、「道路網の整備」、「公共交通網の充実」、「市街地の拠点づくり」、「まちのバリアフリー化の促進」において、「不満・やや不満」の割合が高く、市の検証と市民の意識に乖離がある。

道路の整備、コンパクトなまちづくりをはじめとする「生活基盤の整備」や「生活環境の整備」に関する施策についての市の考え方が、市民に浸透しているのか疑問もある。

「防災体制の整備」に関しては、近年多発する災害に対して、地域ごとに対策を考えることが必要である。防災士の養成は、資格取得者数は順調に増加しているが、今後は、有資格者を活用した組織や連携体制を整備し、災害に対する取り組みを強化する必要がある。

新潟県内に原子力発電所が存在しているため、原発事故等による災害についても、後期基本計画に盛り込む必要がある。

災害は、いつ起きるか想定ができないため、しっかりとした対策を検討する必要がある。

第2節 環境衛生・自然

環境衛生・自然の分野では、9施策のうち4施策で「やや不良」で他分野と比較して「やや不良」の割合が多い。後期基本計画では取り組みを強化する必要がある。

「森林と里山の再生」に関しては、「概ね良好」と検証されているが、施策でいう整備と里山の現実との間で乖離がある。後期基本計画では、里山の整備と有害鳥獣被害を合わせて対策を検討する必要がある。

「環境教育と環境学習の推進」について、環境教育や環境学習に従事する指導者の養成に取り組んでいることは評価できる。環境学習については、主に市外の子どもたちを受け入れているが、市外からの誘客の面では「産業」と、また、交流により市民、特に子どもたちが魚沼の良さを認識する良い機会となるよう「生涯学習」と関連して推進していく必要がある。

「ごみの減量とリサイクル」については、分別することで、ごみの減量と経費の削減につながることを、市民へ周知及び意識啓発を続けることが必要である。

第3節 健康・福祉

「子育て支援」について、子育てが楽しいと感じる人の割合が、4ヶ月児、1歳6ヶ月児に比較して、3歳児では少なくなっており、取り組みの効果が、数値に現れていないことは、大きな問題である。

「安心して産み育てる喜びを感じることができる社会の構築」という目標を達成するため、養育者の就業状況や保育環境に応じた3歳児からの子育てが楽しく感じられる具体的な事業を盛り込む必要がある。

「高齢者の社会参加」について、市民アンケート調査の結果では、地域活動に参加している高齢者割合は高い数字となっているが、現実には、老人クラブ参加者は年々減少している状況であり、高齢者の社会参加が進んでいると言えない。医療費の抑制や高齢者の孤立を防止するうえで、高齢者が外へ出て、交流することが大事であるが、高齢者の社会参加を促進するための取り組みが少なく、「概ね良好」との判断は甘い。

介護予防の面では、近年、若年層でも運動不足等による筋力低下がみられるため、ロコモティブ・シンドローム(注1)予防のためには、各世代への対策に今から取り組むことが重要である。

(注1)ロコモティブ・シンドローム：

運動器の障害のために移動機能の低下をきたした状態、和名は「運動器症候群」

第4節 産業

「雇用機会の拡充と地域の担い手の確保」は、アンケート結果でも不満が満足を上回っている状況である。それぞれの問題について努力していることは理解するが、結果として現れていない。例えば観光振興においては、只見線沿線、近

隣市町と連携した広域圏での取り組みや発信力を強化するなど、市がどのように取り組んでいくのか具体的な対策を示し、成果を上げる努力が必要である。

商工、観光ともに、リーダーとなる人材を育て、各地域での一体化や連帯がとれる体制づくりも大切である。

人口減少問題を考えるうえで、若者の雇用の場の確保は重要な事項である。水の郷工場団地への工場誘致は進んでいるが、工場の誘致が市民の雇用に結びついている実感が得られていない。市民の雇用と工場誘致による市外からの移住定住の成果を把握したうえで対策を進める必要がある。

また、農産物等の生産、加工、販売に至るまで、それぞれの段階においてブランド力を向上させ、それを活用する体制の整備が必要である。

第5節 教育・文化

「子育て環境の整備」では、響きの森公園に隣接して、子育ての駅かたづくりが開設され、天候に左右されない遊びの場として、多くの市民をはじめ、市外からも利用されていることは評価できる。

施策目標に掲げる「質の高い学びのまち」に関しては、何を目指しているのかがわかりづらく評価が難しい。市として、どこを目指しているのか、「質」が何を示すのかを明確にする必要がある。

この地域は、全国に誇れる豊かな自然環境がある。自然環境を活用した特色ある教育を進めることにより、「質」の向上を図ることができるのではないかと。

「スポーツ活動の推進」については、子どもの人数が減っている状況と指導者の不足で、全国的にスポーツ少年団の疲弊が生じている状況であり、「やや不良」という現状もやむを得ないが、市としてできることに、しっかりと取り組むことが大切である。

第6節 市民協働・自治体運営

市民参画については、アンケート結果をみると半分以上の人が分からないと回答しているが、これは、市民参加に対する市の基本的な方向性が示せていないためと推測できる。

市民参画がどのようなものか、市民に理解してもらえるように、近隣及び先進地の取り組みを参考に努力する必要がある。

コミュニティ協議会の活動についても、市民の関心を高めるとともに、市民を

取り込んだ中で運営ができるように、市は制度の周知と啓蒙を行う必要がある。

Ⅱ. 前期基本計画 重点施策に関する調査結果

第1項 人口減少問題対策

現在、取り組みが行われている各施策は、人口減少問題の原因を、雇用の場の無いことを前提として考えられている。市内の様々な産業において人手不足が問題となっていることから、人口減少問題対策のためには、求職者の職業の選択肢を増やすとともに、「まち」の魅力向上が重要である。

結婚、出産、子育ての支援について、婚姻率及び出生率が現状を維持していることから「概ね良好」との検証となっているが、子育てが楽しくなるように、将来世代のために予算を投入するなど、子育て世代の満足度向上を図ることが必要であり、審議会での調査では「やや不良」と判断した。

第2項 地域資源の活用

食のまちづくり推進は、魅力がアピールできるよう魚沼ブランド推奨品の推奨理由を明確にし、ブランド力の向上と消費者に対して魚沼の食材と地域の食文化の魅力を発信し続けることが重要である。

地域資源を活用した産業おこしについて、産業や観光振興関連の取り組みは、成果が現れるのに時間が必要であるが、各種観光イベントでの集客状況及びふるさと納税での返礼品で人気のある商品の分析や意見を出し合える機会を設けることで、市の魅力の向上に役立てることができる。

地域資源の活用における各施策については、審議会での調査でも「やや不良」との結果であるが、数字に現れづらい施策もあることから、今後も目先の数字に惑わされずに取り組みを進めることが必要である。

第3項 将来に向けたまちづくりの推進

市民参画の推進とコミュニティの充実・強化について、市民参画が、どの程度の関わりを参画とするのか定義されていないため、アンケートだけでは市民の意識を分析することは困難であるが、アンケート調査での「市民参画」に関わる項目に対して「わからない」との回答が過半数を占めていることは、行政

が市民参画とはどういうものであるのか市民に説明をしてこなかったためと推測する。市の検証では、コミュニティ協議会の設立状況のみを捉えて「概ね良好」とされたが、審議会では「やや不良」と判断した。

Ⅲ. 全体を通して

調査を行ううえで、毎年の予算増減と事業内容の関係が事業シートでは不明であり、取り組みの結果による成果も明確にされていない。

検証基準も統一されておらず、設定されている成果指標が施策目標と合致していない施策も見られた。検証を行うために、どのような指標が必要なのか、もう一度精査する必要がある。

目標値を参加者数、加入者数等で設定する場合には、今後も人口減少が見込まれる中では、すべてで増加を目指していくということではなく、適正な目標値設定を検討する必要がある。